

# 論文の内容の要旨

論文題目 中国における独立学院の人材育成と学習行動に関する実証的研究

氏名 楊 天立

1990年代以降に中国の高等教育セクターは進学需要の拡大と教育資源の不足に直面していた。高等教育大衆化の萌芽が見えつつも、それを担う受け皿がなかった。この問題を解決するために1990年代末から2000年にかけて独立学院が設置された。独立学院は民間資金を利用しつつも国公立大学に付属する高等教育機関である。独立学院はこの仕組みを利用し、公的経費をかけずに高等教育大衆化を推進するための動力源として大きな役割を果たした。他方で、民衆の高等教育に対する需要は、独立学院の規模拡大をもたらした。2013年の時点では、独立学院の機関数は約300校である。

本研究は独立学院における人材育成の実態を明らかにしたうえで、独立学院モデルの人材育成のメカニズムを探るものである。独立学院はどんな学生を対象にしているのか、進学者に対してどんな教育を提供し、どのように学生を支援し、最終的にどんな教育成果を達成できるのか。独立学院モデルの現状は、学生の需要に対応できているのか。本研究の全体の流れは「縦軸」（独立学院における人材育成の過程）と「横軸」（独立学院と母体大学<sup>1</sup>との比較）の2本の軸に従って展開し、実証的な分析に結び付けることによって、上述の問題を解明する。

序章では、独立学院誕生の時代背景と政策環境を述べたうえで、本日の独立学院モデルが成立するまでのプロセスを説明した。独立学院はどういった理由で設立され、いかに規模拡大を果たし、規模拡大の過程のなかで、どういったところが問題点になって、政府側はどのように政策対応を行ったか明らかにした。この部分によって、独立学院の中国高等教育大衆化過程における役割やシステム上の位置付けを理解し、モデルの基本概念の整理

---

<sup>1</sup> 母体大学：独立学院が付属する国公立大学のことを指す。

をした。

第 1 章では先行研究をまとめ、分析の枠組を説明したうえで、使用されたデータおよび調査方法等について記述した。先行研究の部分では、アメリカや日本の研究もレビューした。独立学院に関する研究は、制度・政策の領域に留まるマクロ的なものが多く、学習面や人材育成に着目したものも一部あったが、カリキュラム研究を含む実証研究が少なかった。本研究は独立学院（A 学院）とその母体大学（B 大学）の同一専攻をケーススタディの対象として取り上げ、I-E-O モデルを参考し、「入口→プロセス→出口」の流れに従って分析を進めた。分析の枠組は「正課内学習」と「正課外活動」の 2 部に分かれ、「正課外活動」はさらに「キャンパス内」と「キャンパス外」に分けることができる。また、本研究に使用されたデータは主に学生調査（アンケートとインタビュー）、教職員調査（インタビュー）およびシラバス調査の 3 種類があり、中でも学生調査（アンケート）とシラバス調査は主要な論拠として使われていた。

第 2 章では中国の大学学生募集制度を説明したうえで、入口段階における独立学院進学者の特徴を分析した。独立学院は高等教育システムにおける「本科」<sup>2</sup>の最低水準に当たるため、社会一般的に進学者の学力が低いと思われていた。また、独立学院は民間資金を利用しているため、私学の特徴をもち、一般の大学より約 3 倍高い学費を徴収する。これらの事情で独立学院の進学者は学力が低く、且つ家庭収入が高いと思われていた。本研究では進学者の「家庭背景」、「学力」と「進学意識」の 3 つのキーワードを取り上げ、母体大学進学者との比較をしながら、独立学院を選択した学生はどういった特徴をもち、どのような理由で進学をきめ、独立学院にどんな期待があるのかを明らかにした。ここで判明したのは、独立学院の進学者は従来富裕層の出身が多いと言われたが、実際は母体大学との経済面における差は小さくなっていることだった。彼らの進学理由に関しては、経済的余裕があったから独立学院を選択したということよりも、学力が低いから独立学院に進学したということであった。また、入口段階での進学意識を調べ、独立学院と母体大学両者の進学者を「学習志向型」、「就職志向型」と「社会活動型」の 3 タイプに分類した。母体大学の学生の半数以上が「学習志向型」であるのに対し、独立学院においては「就職志向型」と「社会活動型」の方が多かった。

第 3 章と第 4 章では入学後のプロセス段階に関する詳細分析を行った。第 3 章ではまず、独立学院と母体大学のカリキュラムを比較し、科目構成と学習時間数における両者の区別を探り、ケーススタディをしたうえでそれぞれの学習の実態を明らかにした。中国では、一般的に大学は「研究型大学」や「教学型大学」等の何種に分類されるが、本研究に取り上げた母体大学 B 大学はトップクラスの「研究型大学」であるため、アカデミック志向の強いカリキュラムを採用していることが分かった。それに対し、独立学院はどの種類に当たるか明確になっておらず、単に A 学院のカリキュラムをみれば、職業志向の教育を実施していることが言える。両者の提供している科目数や教員の水準等を比較すると、独立学院は教育設備やサービスにおいて、母体大学と差がある。また、両者の卒業最低単位数はほぼ同様な水準に設定されているが、1 単位を取得するのに必要な学習時

---

<sup>2</sup> 本科：4 年制大学のことを意味する。

間数は大きく異なっている。独立学院学生は正課内学習時間数が少ないと推測できた。他方で、学生アンケート調査の結果を基にして独立学院と母体大学の正課外学習の実態を比較すると、独立学院の学生は正課外学習の時間数も少なかった

第4章ではプロセス段階における学生の社会活動を考察し、第3章で明確にした「独立学院の学生は時間が余っている」という状況に対し、それらの時間をどこで何に使っているのかを調べた。ここでの分析はアンケート調査の結果を中心に、「キャンパス内」と「キャンパス外」に分けられ、「サークル活動」、「アルバイト」と「インターンシップ」の実態を明確にした。独立学院の学生は多くの時間が余っているにも関わらず、学院側が十分なサークル資源を提供できていないため、サークル活動の参加率は低かった。一方で、キャンパス外におけるアルバイトの従業率やインターンシップの参加率においては、どれも独立学院の方が母体大学より明らかに高かった。さらに、大学生活に対する満足度を調べると、独立学院と母体大学は教育資源等の側面における差が存在している一方で、両方の学生の満足には明確な差がなかった。独立学院の学生は母体大学の学生と変わらない程度に大学生活に満足していることが分かった。彼らの多くはキャンパス外で過ごす時間が長く、外部における社会活動を通して知識や経験を得て大学生活を楽しんでいることが考えられる。

第5章は出口段階を対象にした分析である。アンケート調査に基づき、学生の進路選択意識を分析したうえで、学生の需要に対する独立学院と母体大学のそれぞれの対応を考察し、両者間の区別を明確にした。さらに、就職率および進学・留学率のデータを使い、出口段階の就職市場と進学市場における独立学院の実態を明らかにした。独立学院と母体大学の就職率は変わらないものの、就職先の規模や初任給水準においては母体大学の方が優れていた。また、独立学院の学生は従来就職志向が強いと思われていたが、実際は進学・留学をしたい人も多かった。さらに、入口段階で分類した3タイプの学生の行動パターンをみると、母体大学の3タイプはそれぞれの特徴を入口段階から出口段階までに首尾一貫しているのに対し、独立学院の方は途中で変化する現象があった。独立学院の学生は多様化していることが分かった。

終章では人材育成のメカニズムを説明し、3つの学生像をまとめたうえで独立学院モデルの課題を提示した。本研究で判明したことは、1) 独立学院の進学者は従来の説と異なる特徴を持っていることである。家庭収入における独立学院と母体大学の差は小さく、独立学院進学者の特徴は学力面が中心になっている。2) 独立学院の学生は母体大学の学生に比べ、外部にいる時間が長く、キャンパス外の社会活動に参加する割合も高かった。彼は独立学院のカリキュラムが及ばないインフォーマルな場所でも成長を果たしている。3)、独立学院の学生需要は多様化している。独立学院の学生は全て就職志向を持っているのではなく、大学院への進学や海外留学をしたい学生の割合も大きかった。また、独立学院の学生は教育段階によって行動特徴が変化することも見られ、彼らはより多様で複雑な需要を持っていることが分かった。

独立学院の人材育成を入口から出口まで考察し、本研究は独立学院の現行モデルは十分に学生の特徴や需要に対応できていないことを説明した。特に1) 独立学院は高度専門教

育を実施せずにリメディアル目的の基礎教育に大きな力を入れており、進学・留学希望の学生の需要を満たせていない。2) 学生支援の重心は就職支援に置かれており、進学・留学支援の部分が欠けている。3) 教育面でも学生支援面でも、質を高める必要がある。最後に、残された課題として、独立学院研究における分析方法の改善、研究の枠組みの再考などを提示した